

令和8年度 市民税・県民税収支内訳書

営業等所得・不動産所得がある方は申告書に添付して提出してください。

住 所	金沢市	業 種	
氏 名		電話番号	

【営業等所得・不動産所得及び必要経費の説明】

①	売上（収入）金額	代金の未収入分、雑収入、リベート、自家消費した商品も含みます。
②	期首たな卸高	前年1月1日現在の商品（製品）
③	仕 入 金 額	商品（製品）原材料の仕入金額、代金未払分も含みます。
④	期末たな卸高	前年12月31日現在の商品（製品）
⑥	租 税 公 課	事業税、自動車税、組合費、商工会費など（所得税、住民税は含まれません。）
⑦	荷 造 運 賃	販売商品（製品）の運送費用
⑧	水 道 光 熱 費	事業用として使用した水道、電気、ガス、その他
⑨	旅 費 交 通 費	販売、集金など商用のための交通費、宿泊料など
	通 信 費	事業用として使用した電話料、はがき代など
⑩	広 告 宣 伝 費	新聞おり込み、タオル、カレンダー、福引券などの費用
⑪	接 待 交 際 費	事業用に使った飲食、事業のための中元、歳暮など
⑫	損 害 保 険 料	事業用資産の火災保険料、事業用の自動車保険料など
⑬	修 繕 費	事業用の建物、自動車、機械などの修理代
⑭	消 耗 品 費	事務用品、包装紙、事業用の自動車油代など
⑮	減 価 償 却 費	事業用の建物、自動車、機械などの償却
⑯	福 利 厚 生 費	従業員の慰安、保健、衛生などに支払った費用
⑰	雑 費	事業上の費用で上記経費科目以外の経費
⑱	雇 人 費	従業員の給料、賃金、手当、賞与など
⑳	地 代 家 賃	事業用の土地、建物を借用した地代、家賃
㉑	借 入 金 利 子	事業のための借入金の利子や手形割引料
㉓	専 従 者 控 除 額	生計を一にする親族でもっぱら事業に従事している場合 ※申告書裏面11に記入欄があります。

【営業等所得の計算】

売上（収入）金額 （雑収入・自家消費も含みます）		①	<div></div> 円	
売上 原価	期首たな卸高	②		
	仕 入 金 額	③		
	期末たな卸高	④		
	小計（②+③-④）	⑤		
必要経費（事業に要した金額を記入してください。）	租 税 公 課	⑥		
	荷 造 運 賃	⑦		
	水 道 光 熱 費	⑧		
	旅 費 通 信 費	⑨		
	広 告 宣 伝 費	⑩		
	接 待 交 際 費	⑪		
	損 害 保 険 料	⑫		
	修 繕 費	⑬		
	消 耗 品 費	⑭		
	減 価 償 却 費	⑮		
	福 利 厚 生 費	⑯		
	雑 費	⑰		
	小計（⑥から⑰）		⑱	
	標準外経費	雇 人 費	⑲	
		地 代 家 賃	⑳	
		借 入 金 利 子	㉑	
合計（⑤+⑱+⑲+⑳+㉑）		㉒		
専 従 者 控 除 額		㉓		
所得金額（①-㉒-㉓）		㉔		

【不動産所得の計算】

前年中に不動産の貸付けによる収入があった方は、右欄に記入してください。

家賃収入 地代収入	前年中に収入することの確定した金額を記入してください。
権利金	貸付けによる資産の引渡しを要するものはその引渡しの日、引渡しを要しないものは、その契約の効力発生の日で収入金額に計上してください。

収 入 金 額	物 件 所 在 地	借受人氏名・名称	種 目	賃貸契約 期 間	金 額
				自 年 月 至 .	円
				自 . 至 .	
				自 . 至 .	
計 ①					
必 要 経 費	租 税 公 課				円
	損 害 保 険 料				
	修 繕 費				
	雇 人 （ 管 理 人 ） 費				
	借 入 金 利 子				
	減 価 償 却 費				
	雑 費				
計 ②					
所 得 金 額 （ ① - ② ）					

申告書のウ欄に転記

【減価償却費の内訳】・・・詳細は裏面にあります。

償 却 資 産	取得年月	① 取得価額	① × 0.9（※）	耐用年数	償 却 率	使用割合	減 価 償 却 費
	年 月 .	円	円	年	0.	12月	円
	年 月 .				0.	12月	

※平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産については、この欄は記入しません。

減価償却費

建物、機械、自動車などの減価償却資産を取得するために支払った費用（取得価額）は、そのまま必要経費となるのではなく、これらの資産の種類、構造、用途などの別に耐用年数を基として計算した減価償却費だけが、その年の必要経費になります。

なお、使用可能期間が1年未満であるものや、取得価額が10万円未満であるものについては、上記によることなく取得価格全額をその年の必要経費に算入します。

- 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産

取得価額

×

0.9

×

償却率

×

事業に使用していた月数

12

=

減価償却費

- 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産

取得価額

×

償却率

×

事業に使用していた月数

12

=

減価償却費

（償却率は耐用年数により求めます。）

主な資産の耐用年数と償却率（定額法）

資 産 の 種 類				耐用年数	償 却 率	資 産 の 種 類				耐用年数	償 却 率
建	木 造 又は 合成樹脂造		事務所用	24	0.042	器	その他の家具		5	0.200	
			店 舗 用 住 宅 用	22	0.046		接客業用のもの				
			飲食店用	20	0.050		3	0.333 (0.334)	カーテン、座布団、寝具、 丹前、その他これらに類す る繊維製品		
			工 場 用 倉 庫 用	15	0.066 (0.067)				ラジオ、テレビジョン、 テープレコーダー その他音響機器		
物	金 属 造 の も の	肉厚が 4mm超	事務所用	38	0.027	具	冷房用・暖房用機器		6	0.166 (0.167)	
			店 舗 用 住 宅 用	34	0.030		電気冷蔵庫、電気洗濯機そ の他これらに類する電気又 はガス機器				
		肉厚が 3mm超 4mm以下	事務所用	30	0.034		6	0.166 (0.167)	複写機、計算機（電子計算 機を除く。）金銭登録機、 タイムレコーダーその他こ れらに類するもの		
			店 舗 用 住 宅 用	27	0.037 (0.038)				その他の事務機器		
車 両 ・ 運 搬 具	2 輪 ・ 3 輪自動車			3	0.333 (0.334)	・	テレタイプライター及び ファクシミリ		5	0.200	
	小型車（660cc以下のもの）			4	0.250		インターホン及び放送用設備				
	普通自動車			6	0.166 (0.167)		品	電話設備その他の通信機器 デジタル構内交換設備及び デジタルボタン電話設備		6	0.166 (0.167)
	貨物自動車（ダンプ式のもの）			4	0.250						
	〃 （その他のもの）			5	0.200						
	自転車			2	0.500						
器 具 ・ 備 品	事務机、事務いす及びキャビネット			15	0.066 (0.067)	備	その他の事務機器		5	0.200	
	主として金属製のもの						テレタイプライター及び ファクシミリ				
	その他のもの			8	0.125		インターホン及び放送用設備		6	0.166 (0.167)	
	応接セット			5	0.200						
	接客業用のもの										
	その他のもの			8	0.125						
	陳列だな及び陳列ケース			6	0.166 (0.167)						
冷凍機付き又は冷蔵機 付きのもの											
その他のもの			8			0.125					

（ ） …平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産の償却率